



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 NOK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7240 URL https://www.nok.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴 正雄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 部長 (氏名) 加来 隆志 TEL 03-5405-6372
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	506,252	16.2	23,240	348.6	34,132	388.4	18,879	—
2021年3月期第3四半期	435,608	△9.6	5,180	△45.3	6,989	△50.4	△1,446	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 33,637百万円 (20.2%) 2021年3月期第3四半期 27,987百万円 (266.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	109.15	—
2021年3月期第3四半期	△8.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	830,426	528,760	57.7
2021年3月期	803,000	502,114	57.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 479,540百万円 2021年3月期 457,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,300	12.9	29,000	100.4	37,500	104.5	20,500	—	118.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2022年3月期3Q	173,138,537株	2021年3月期	173,138,537株
2022年3月期3Q	169,991株	2021年3月期	169,825株
2022年3月期3Q	172,968,572株	2021年3月期3Q	172,968,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としての実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種の普及により、経済活動の段階的再開や景気回復の兆しがみられました。その一方で、半導体をはじめとする部材の供給不足や、原材料価格、輸送コストの上昇などが経済活動を圧迫し、引き続き予断を許さない状況が続いております。

自動車業界は、昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で国内外の需要が落ち込みましたが、現在は回復基調にあります。一方、足元では、半導体等の部品供給不足が深刻化したことや、東南アジア地域での新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウン等が重なり、国内外で自動車の減産を余儀なくされる状況が続いております。

電子機器業界は、一部に半導体不足の影響があるものの、スマートフォンの需要はほぼ横ばいで推移しました。ハードディスクドライブの需要は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社のセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

シール事業におきましては、自動車向けは、半導体等の部品供給不足に加え、東南アジア地域での新型コロナウイルス感染再拡大の影響はあるものの、需要の回復幅が大きく、販売は増加しました。一般産業機械向けにつきましても、建設機械をはじめ、工作機械、ロボット等の市場が好調を維持し、販売は増加しました。

その結果、売上高は2,490億9千7百万円（前年同期比19.9%の増収）となりました。営業利益は、人件費・経費の増加、原材料価格の高騰の影響があったものの、増収の効果により、262億5千8百万円（前年同期比128.6%の増益）となりました。

電子部品事業におきましては、半導体等の部品供給不足による減産の影響が一部にあるものの、需要の回復により、高機能スマートフォン向け、自動車向けの販売が増加しました。また、ハードディスクドライブ向けの販売は、需要の堅調な伸びに伴い増加しました。

その結果、売上高は2,379億5百万円（前年同期比12.1%の増収）となりました。営業損失は、人件費・経費の増加があったものの、増収の効果により、39億2千8百万円（前年同期は58億9千1百万円の営業損失）となりました。

ロール事業等のその他事業におきましては、ロール事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた複合機および補修用部品の需要が回復傾向にあり、販売が増加しました。特殊潤滑剤事業につきましても、一般産業機械向け等の需要が好調だったことにより、販売は増加しました。

その結果、売上高は192億5千万円（前年同期比23.4%の増収）となりました。営業利益は、9億1千万円（前年同期は4億3千2百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は5,062億5千2百万円（前年同期比16.2%の増収）となりました。営業利益は232億4千万円（前年同期比348.6%の増益）、経常利益は341億3千2百万円（前年同期比388.4%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は188億7千9百万円（前年同期は14億4千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,304億2千6百万円となり、前連結会計年度末対比で274億2千6百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、棚卸資産と保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は3,016億6千5百万円となり、前連結会計年度末対比で7億7千9百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金が増加したものの、買掛金と繰延税金負債が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末対比で266億4千6百万円増の5,287億6千万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。これは主に、配当の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等で利益剰余金が増加したことや為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,421	103,889
受取手形及び売掛金	134,489	150,823
電子記録債権	17,183	19,652
棚卸資産	83,680	100,686
その他	12,733	11,794
貸倒引当金	△145	△148
流動資産合計	368,362	386,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,821	86,426
機械装置及び運搬具(純額)	101,460	101,746
その他(純額)	49,019	53,062
有形固定資産合計	239,301	241,236
無形固定資産	4,044	3,797
投資その他の資産		
投資有価証券	163,199	168,180
その他	28,268	30,680
貸倒引当金	△176	△165
投資その他の資産合計	191,291	198,695
固定資産合計	434,637	443,729
資産合計	803,000	830,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,968	62,397
短期借入金	76,914	62,304
未払法人税等	3,816	3,547
賞与引当金	10,531	8,386
その他	56,900	60,386
流動負債合計	197,131	197,022
固定負債		
長期借入金	13,161	11,111
繰延税金負債	7,549	10,568
退職給付に係る負債	77,980	77,748
その他	5,063	5,215
固定負債合計	103,755	104,643
負債合計	300,886	301,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,335	23,335
資本剰余金	23,288	23,305
利益剰余金	346,531	358,924
自己株式	△230	△230
株主資本合計	392,925	405,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,908	64,382
為替換算調整勘定	14,818	20,441
退職給付に係る調整累計額	△12,298	△10,617
その他の包括利益累計額合計	64,427	74,205
非支配株主持分	44,761	49,219
純資産合計	502,114	528,760
負債純資産合計	803,000	830,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	435,608	506,252
売上原価	373,512	420,105
売上総利益	62,096	86,147
販売費及び一般管理費	56,915	62,907
営業利益	5,180	23,240
営業外収益		
受取配当金	1,936	2,342
為替差益	—	3,809
持分法による投資利益	1,015	3,630
その他	2,419	2,822
営業外収益合計	5,371	12,605
営業外費用		
支払利息	1,692	1,294
為替差損	1,166	—
その他	702	417
営業外費用合計	3,562	1,712
経常利益	6,989	34,132
特別利益		
固定資産売却益	141	201
投資有価証券売却益	457	0
特別利益合計	598	201
特別損失		
固定資産除却損	380	562
事業構造改善費用	1,966	—
その他	275	77
特別損失合計	2,622	639
税金等調整前四半期純利益	4,965	33,695
法人税等	4,531	11,120
四半期純利益	434	22,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,880	3,695
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,446	18,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	434	22,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,446	2,464
為替換算調整勘定	3,379	6,213
退職給付に係る調整額	2,420	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	1,307	863
その他の包括利益合計	27,553	11,062
四半期包括利益	27,987	33,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,186	28,657
非支配株主に係る四半期包括利益	2,801	4,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	207,832	212,176	15,600	435,608	—	435,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,336	10	330	1,677	△1,677	—
計	209,168	212,187	15,930	437,286	△1,677	435,608
セグメント利益又は損失(△)	11,488	△5,891	△432	5,164	16	5,180

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子部品事業セグメントにおいて、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において181百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	シール事業	電子部品 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	249,097	237,905	19,250	506,252	—	506,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,712	14	395	2,122	△2,122	—
計	250,810	237,919	19,645	508,375	△2,122	506,252
セグメント利益又は損失(△)	26,258	△3,928	910	23,241	△1	23,240

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社内の管理区分の変更に伴い、「ロール事業」を「その他事業」に分類したことにより、報告セグメントを従来の「シール事業」、「電子部品事業」、「ロール事業」及び「その他事業」の4区分から、「シール事業」、「電子部品事業」及び「その他事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。